

海外諸国における電波オークション導入の状況

(2011年11月14日現在)

	オークション採用	オークション未採用	国数計
OECD ¹⁾ 加盟国	<u>アイルランド</u> ³⁾ 、アメリカ、イギリス、イスラエル、イタリア、エストニア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、 <u>韓国</u> ⁴⁾ 、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、 <u>チリ</u> ⁵⁾ 、デンマーク、ドイツ、トルコ、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、 <u>フィンランド</u> ⁶⁾ 、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、メキシコ (計 31)	アイスランド、日本 ²²⁾ 、ルクセンブルグ (計 3)	34
OECD 非加盟国	<u>アフガニスタン</u> ⁷⁾ 、アルゼンチン、 <u>アルバニア</u> ⁸⁾ 、 <u>イラク</u> ⁹⁾ 、 <u>インド</u> 、インドネシア、 <u>ウクライナ</u> ¹⁰⁾ 、 <u>ウズベキスタン</u> ¹¹⁾ 、ウルグアイ、エジプト、キプロス、 <u>コロンビア</u> ¹²⁾ 、 <u>シリア</u> ¹³⁾ 、シンガポール、セルビア、 <u>タイ</u> ¹⁴⁾ 、台湾、タンザニア、 <u>ネパール</u> ¹⁵⁾ 、 <u>パキスタン</u> ¹⁶⁾ 、 <u>バーレーン</u> 、 <u>ブラジル</u> 、 <u>ブルガリア</u> ¹⁷⁾ 、 <u>ベネズエラ</u> ¹⁸⁾ 、香港、マレーシア、南アフリカ、 <u>ラトビア</u> 、 <u>リトアニア</u> ¹⁹⁾ 、 <u>ルーマニア</u> ²⁰⁾ 、 <u>ロシア</u> ²¹⁾ (計 31)	中国、モンゴル、ベトナムの他、アラブ諸国、アフリカ諸国 など多数 (計 130)	161
国数計 ²⁾	62	133	195

作成： 鬼木甫 (株)情報経済研究所 ©

注：

- *) アンダーラインは 2009 年以降の採用国。オークション採用・未採用の区別は、「実施方針が決定（法定）され、具体的な周波数帯のためにオークション実施手順の検討に入っていること」を規準としている。
以下の注で「tender 方式」とは「密封入札型オークション」に近い方式で、オークション実施当局が開封後に原則として最高額入札者に免許を与える。しかし入札額等の情報が事後においても公開されず、入札額以外の要素が影響するケースが少数ながらあり得る。
なお一旦オークションを採用した後に旧方式に「後戻り」したケースはない。
- 1) OECD, List of Member Countries <www.oecd.org/document/58/0,3746,en_2649_201185_1889402_1_1_1_1,00.html> による。
 - 2) 国連加盟 192 国に(主要)非加盟 3 国(台湾、コソボ、バチカン市国)を加えた 195 国。なお国連加盟国数は、United Nations, Member States <www.un.org/en/members/growth.shtml> による。
 - 3) 2011 年中に実施予定。2011 年 1 月 25 日ニュース(C(3))による。
 - 4) 2010 年法案成立、実施方式を検討中。2010 年 7 月 30 日総務省電波利用料制度に関する専門調査会「第 6 回配付参考資料 2」 <www.soumu.go.jp/main_content/000076583.pdf> による。2011 年 8 月の実施決定。2011 年 6 月 22 日ニュース(C(3))による。
 - 5) 2011 年 11 月 9 日ニュース(C(3))による。tender 方式を採用。2012 年第 14 半期に免許付与予定。
 - 6) 2009 年より実施。フィンランド政府資料 <www.ficora.fi/en/index/viestintavirasto/uutiset/2009/P_50.html> による。
 - 7) 2011 年 7 月 2 日ニュース(C(3))による。tender 方式を採用。
 - 8) 2011 年 9 月 21 日ニュース(C(3))による。tender 方式により実施予定。
 - 9) 2011 年 10 月 27 日ニュース(C(3))による。tender 方式により、2012 年初頭に実施予定。
 - 10) 2011 年 3 月 25 日ニュース(C(3))による。800MHz 帯につき、事業者が支払額を政府に通知する tender 方式により

同年 6 月までに終了の予定。

- 11) 2011 年 9 月 21 日ニュース(C(3))による。tender 方式による 3G へのアップグレード許可を付与予定。
- 12) 2011 年 8 月までに実施済み。2011 年 8 月 11 日ニュース(C(3))による。
- 13) 2011 年 5 月に実施予定。2011 年 4 月 4 日ニュース(C(3))による。
- 14) 2009 年 9 月に実施を決定後、実施方式につき係争を生じ、実施制度を再検討中(各種ニュースによる)。
- 15) 2011 年 7 月ニュース(C(3))による。tender 方式を採用。
- 16) 2011 年 7 月 29 日ニュース(C(3))による。2011 年 10 月にオークション実施予定。
- 17) 2011 年 10 月 5 日ニュース(C(3))による。tender 方式により同年 12 月 7 日に実施予定。
- 18) 2011 年 5 月 17 日ニュース(C(3))による。
- 19) 2011 年 11 月 9 日ニュース(C(3))による。2012 年初頭に実施予定。
- 20) 2011 年 10 月 7 日ニュース(C(3))による。tender 方式により 2012 年後半に実施予定。
- 21) 2011 年 3 月 3 日ニュース(C(3))による。tender 方式を採用。
- 22) 2010 年 12 月 14 日に「2015 年頃からのオークション導入」を総務省「グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース」の政策決定プラットフォームにおいて決定
<www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_01000010.html>。オークション実施法案は未成立。

説明

A. 作成方法：

本表は、「それぞれの国が無線局免許の初期割当にこれまでオークション方式を採用したことがあるか否か」についての一覧であり、実際にはオークション立法がなされているか否かによって区別している。オークションの大部分は 3G 携帯電話（最近では LTE）免許用に実施されているが、一部では 3G でなく、WiMAX あるいは放送免許などの目的に採用したケースもある。なお本表はポジティブ・リスト (?) であり、OECD 非加盟国の中には「オークションを実施したことがあるが本表から洩れている」ケースが相当数残っていると考えられる。

作成は下記 B (1~3) 中の表をベースとし、これを下記 C (1~3) のニュース記事等から補完して実施した。

B. 作成資料：

- (1) OECD [2001] pp.28-32. <<http://www.oecd.org/dataoecd/9/43/27125982.pdf>>
- (2) ITU [2000] “IMT-2000 License Auction”
<http://www.itu.int/osg/spu/ni/3G/resources/licensing_policy/3G_license_table_FINAL-3.xls>
- (3) --- [2002] “Allocation of 3G mobile licenses in selected countries worldwide”
<<http://www.itu.int/osg/spu/publications/mobileinternet/allocation%20table.pdf>>

C. 参照ニュースサイト：

- (1) 3G Newsroom <<http://www.3gnewsroom.com/>>
- (2) ITU-R “Regulatory News Log” <<http://www.itu.int/ituweblogs/treg/>>
- (3) PriMetrica, Inc. “TeleGeography” <<http://www.telegeography.com/>>